

## 入札説明書

「国立科学博物館（筑波）休憩所屋根改修工事」に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

### 1 公告日 令和6年12月13日

### 2 契約担当者

独立行政法人 国立科学博物館  
契約担当役  
経営管理部長 丹野 史教

### 3 工事概要

- (1) 工 事 名 国立科学博物館（筑波）休憩所屋根改修工事
- (2) 工事場所 茨城県つくば市天久保 4-1-1 国立科学博物館 筑波地区構内
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり
- (4) 工 期 契約締結の翌日から令和7年3月31日（月）まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、申請書・資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ (<https://portal.ebid02.mext.go.jp/top/>) の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規定及び運用基準に基づき行う。なお、電子入札を利用するために必要な電子証明書を所有していない者は参加できないが、電子証明書を所有している者が、やむを得ない理由により紙入札にて参加する場合は、国立科学博物館経営管理部施設整備主幹に紙入札方式参加承諾願（別記様式4）及び紙入札業者入力票（別記様式5）を提出して行うものとする。

### 4 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立科学博物館契約事務取扱規則第7条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第7条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした建築一式工事又は屋根に係る令和5・6年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級が、B、C又はD等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成21年度以降に、元請として設計が完了した次の要件を満たす公共機関が発注した工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。  
・金属屋根工事を含む工事  
経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

- ① 2級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。  
 なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
    - ・1級建築施工管理技士又は建築士等
    - ・これと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。
  - ② 平成21年度以降に、元請として完成・引渡が完了した上記(4)に掲げる工事又は建築一式工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
  - ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（所定の期間経過した場合）を有する者であること。
  - ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
  - ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
  - ⑥ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
- ① 資本関係  
 次のいずれかに該当する二者の場合。
    - (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2）に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
    - (ロ) 親会社等を同じくする子会社同士の関係にある場合
  - ② 人的関係  
 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
    - (イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
      - 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
        - (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
        - (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
        - (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
        - (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
      - 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
      - 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

- 4) 組合の理事
- 5) その他業務を執行する者であって、1) から4) までに掲げる者に準ずる者
- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
- 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- (8) 上記(2)の認定を受けた本店、支店又は営業所が茨城県、千葉県、東京都、埼玉県、栃木県、福島県、群馬県及び神奈川県に所在すること。
- (9) 警察当局から、暴力団体が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ① 「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。
- なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。
- ② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。
- (イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
- (ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。
- (ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。
- (ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
- ③ 「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。
- (10) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

## 5 担当部局

〒110-8718 東京都台東区上野公園7-20  
 独立行政法人国立科学博物館経営管理部施設整備主幹  
 電話 03-5814-9841  
 E-mail: shisetsu@kahaku.go.jp

## 6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、契約担当役から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記４（２）の認定（文部科学省建設工事一般競争参加資格者認定）を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記４（１）及び（３）から（１０）までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて上記４（２）に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記４（２）に掲げる事項を満たしていなければならない。なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ① 提出期間：令和６年１２月１３日（金）１０時００分から令和７年１月８日（水）１５時００分まで
  - ② 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記５に持参（１２時３０分から１３時３０分を除く平日の８時３０分から１７時００分まで）し又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）することができる（提出期間を過ぎたものは受け付けないものとする。）。なお、電子入札における申請書の受付票は、申請書及び資料の受信を確認したものであり申請書及び資料の内容を確認したものではないことに注意すること。
- (２) 申請書は、別記様式１により作成すること。
- (３) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。

次の、①の同種工事の実績及び②の配置予定の管理技術者の同種の工事の経験については、平成２１年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し引渡しが済んでいるものに限り記載すること。

① 同種工事の施工実績（別紙１）

上記４（４）に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の実績を別紙１に記載すること。記載する同種の工事の実績の件数は１件でよい。

また、併せて同種工事の実績として記載した工事の内容が判断できる資料（契約書、平面図等の写し等）を提出すること。

ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要は無い。この場合においても、記載した工事の内容が同種工事と判断できる平面図等の資料の写し等は提出すること。

② 配置予定の技術者（別紙２）

i) 配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験

上記４（５）に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別紙２に記載し、証明書等の写しを添付すること（当該配置予定技術者が、当該同種工事に従事したことを証明できる書類を含むこと。）。記載する同種の工事の経験の件数は１件でよい。なお、申請時に配置予定の技術者が特定できない場合は、複数の候補技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を記載することもできる。

同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札した事により配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取り下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

また、併せて配置予定技術者の資格及び同種工事の経験として記載した工事の内容が判断できる資料（契約書、平面図等の写し等）及び当該技術者が従事したことを判断できる資料を提出すること。

ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写しを提出するものと

し、契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料の写しを提出する必要は無い。この場合においても、記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写し等は提出すること。

ii) 経常建設共同企業体の技術者の配置について

資料について、経常建設共同企業体での参加の場合は、構成員ごとに配置予定の技術者を記入すること。なお、同種工事の経験については1者の主任技術者又は監理技術者について記載し、他の構成員の配置予定の技術者については、工事経験を問わないものとする。

- (4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、令和7年1月16日(木) 17時00分までに電子入札システム(紙により申請した場合はメールにより送付)により通知する。

(5) その他

- ① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 契約担当役は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書及び資料は返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 申請書及び資料の提出書類は、以下に留意すること。

(イ) ファイル形式は以下によること。

- ・Microsoft Word (Word2013 形式以下で保存)
- ・Microsoft Excel (Excel2013 形式以下で保存)
- ・Just System 一太郎 (拡張子「jtd」形式以下で保存)
- ・PDF ファイル (Acrobat8 以下で保存)

(ロ) 添付資料は、添付ファイルはLZH形式又はZIP形式により圧縮(自己解凍方式は認めない。)して1ファイル10Mbyte以内のファイルにまとめ、電子入札システムの競争参加資格確認申請書に添付して送信すること。契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込みPDFに変換したファイルで提出すること。

提出書類の容量が大きく添付できない場合は、書類の全てを、上記(1)①の期間内に上記5まで持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)すること。持参又は郵送で書類を提出した場合は、以下の内容を記載した書類(書式は自由)のみを電子入札システムにより送信すること。この書面の押印は不要。

- ・持参又は郵送とする旨
- ・持参又は郵送する書類の目録
- ・持参又は郵送する書類の頁数
- ・持参又は発送年月日

また、持参又は郵送する場合は、別記様式1に押印すること。

なお、提出する電子ファイルは、必ずウイルス対策を実施すること。

- ⑥ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記5に同じ。

## 7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当役に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

- ① 提出期限: 令和7年1月16日(木) から令和7年1月24日(金) までの日曜日、土曜及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで。
- ② 提出先: 上記5に同じ。
- ③ 提出方法: 書面を持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)することにより提出するものとする。

- (2) 契約担当役は、説明を求められたときは、令和7年1月31日（金）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

## 8 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問の有無にかかわらず、次により提出すること。
- ① 提出期限： 令和6年12月23日（月）15時00分
  - ② 提出先： 上記5 に同じ。
  - ③ 提出方法： メール添付ファイルにて提出すること。質疑がない場合は本文記載で添付ファイル不要、書面の場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。  
なお、電子入札システムの質問回答機能は使用しません。
- (2) 回答書は、(1) で送付してきたメールアドレスに送付する。
- ① 回答期間 令和6年12月25日（水）17時00分頃

## 9 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 入札日時： 令和7年1月30日（木）15時00分まで。
- (2) 入札場所： 東京都台東区上野公園7-20  
国立科学博物館日本館地下1階施設整備主幹（電子入札システム）
- (3) 開札日時： 令和7年1月31日（金）15時00分
- (4) 開札場所： 東京都台東区上野公園7-20  
国立科学博物館日本館1階中会議室（電子入札システム）
- (5) その他： 紙入札方式により入札を行った者のうち、開札日時までに上記場所に不在の者は再入札を実施した場合に参加できない。なお、立ち会いする場合には、契約担当役により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

## 10 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による入札参加を承認され、紙入札方式により入札を行うものは、封筒に入れ封緘したものを上記5 に持参、又は郵送等とする。郵送又は託送の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限り、提出期限内必着とすること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

## 11 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に本館を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

## 1.2 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。入札書を提出の際に添付ファイルとして工事費内訳書ファイルを添付すること。
- (2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は法定福利費、最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。また、工事費内訳書には、住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに工事名を記載し、ファイル形式は以下によること。
  - ・ Microsoft Excel (Excel2013 形式以下で保存)
  - ・ Google スプレッドシート .gsheet
- (3) 提出した工事費内訳書について契約担当役（その補助者を含む。）が説明を求めることがある。又、工事費内訳書が別添1の「工事費内訳書の提出について」中の別表各項に該当する場合については、競争加入者心得第3.1第1.2号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出者の入札を無効とする。

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合、当該工事において談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合においては、提出された工事費内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合には、必要に応じ工事費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。
- (4) 発注者の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、押印及び記名を行った工事費内訳書を封筒に入れ封緘をして9の入札日時までに入札場所に10 (1)のなお書きの方法により提出すること。
- (5) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

## 1.3 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

また、入札参加者が紙による再度入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札開始時より立ち会うこと。なお、開札時より立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には1回目のみ参加とし再度入札を辞退したものとして取り扱う。

## 1.4 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に上記4に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

## 1.5 落札者の決定方法

- (1) 独立行政法人国立科学博物館契約事務取扱規則第1.4条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (2) 落札者となるべき者の入札価格が文部科学省発注工事請負等契約規則第13条に基づく価格(以下「最低基準価格」という。)を下回る場合は、同第14条の調査(低入札価格調査)を行うものとする。

#### 16 最低基準価格を下回った場合の措置

最低基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると、認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関への意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。また、この調査期間中に履行不可能の申し出があった場合は、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

#### 17 配置予定管理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。配置予定の管理技術者が、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置管理技術者を変更する場合には、上記4(5)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定管理技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

#### 18 契約書作成の要否等

別冊契約書(案)により、契約書を作成するものとする。

#### 19 支払条件

工事請負契約書(案)による。

#### 20 工事保険

工事請負契約書(案)及び現場説明書による。

#### 21 再苦情申立て

契約担当役からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、上記7(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日(日曜日、土曜日及び祝日を除く。)以内に書面により独立行政法人国立科学博物館契約担当役に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

提出方法 : 書面は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)により提出するものとする。(日曜日、土曜日及び祝日を除く10時00分から17時00分まで。)

提出場所及び再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先は、上記5に同じ。

#### 22 関連情報を入手するための照会窓口

上記5に同じ。



2 3 手続きにおける交渉の有無 無。

2 4 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無。

## 2 5 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊工事請負契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。
- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 提出した入札書の引き替え、変更、取り消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- (5) 本工事に経常建設共同企業体として申請を行った場合は、構成する者は、単体有資格者として申請を行うことができない。
- (6) 1 回目の入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、発注者から指示する。開札時間から 30 分以内には、発注者から再入札通知書を発信するので、パソコンの前で待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超える場合は、発注者から連絡する。
- (7) 落札となるべき同じ価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時については、発注者から連絡する。
- (8) 落札者は、資料に記載した配置予定の管理技術者を当該工事の現場に配置すること。
- (9) 入札説明書を入手したものは、これを本手続以外の目的で使用してはならない。
- (10) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。
  - ① システム操作・接続確認等の問合せ先  
文部科学省電子入札システムヘルプデスク 電話：050-5546-8368
  - ② IC カードの不具合等発生等の問合せ先  
取得している IC カードの認証機関  
ただし、申請書又は応札等の締切時間が切迫しているなど、緊急を要する場合は、上記 5 に連絡すること。
- (11) この工事に係わる質疑応答
  - 1) 入札参加予定者は、この工事等に対する質問の有無にかかわらず次により提出すること。
    - ① 提出期限 令和 7 年 1 月 17 日（金）15 時 00 分
    - ③ 提出場所 上記 5 に同じ。
    - ③ 提出方法 上記 5 に記載のある電子メールの添付ファイルで送信すること。質疑がない場合は添付ファイル不要で本文のみで可、なお、電子入札システムの質問回答機能は使用しません。
  - 2) 1) の質問に対する回答書は、令和 7 年 1 月 24 日（金）17 時 00 分までに 1) で送付してきたメールに回答する。
- (12) 入札説明書を入手した者のうち競争参加資格確認申請書を提出しなかった不参加者、及び入札辞退は、「不参加・辞退アンケート」を上記 5 のメール連絡先に送付すること。
- (13) 入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。

## 工事費内訳書の提出について

## 工事費内訳書の様式及び内容

①工事費内訳書の様式は自由であるが、大きさはA 4 版を希望する。

②下記の別表各項に該当するものについては、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札を無効とする。

## 別 表

1 未提出であると認められる場合（未提出であると同視できる場合を含む。）	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の工事の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く。）
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書又は指名通知書に指示された項目を満たしていない場合
3 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
4 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5 その他未提出又は不備がある場合	